

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日

上場会社名 JIG-SAW株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3914 URL <https://www.jig-saw.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 真考
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 鈴木 博道 (TEL) 03-6635-6657
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,797	24.3	315	△11.8	617	15.5	446	41.4
2018年12月期	1,446	11.6	357	9.7	534	16.0	315	20.3
(注) 包括利益	2019年12月期		147百万円(△77.9%)		2018年12月期		669百万円(145.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	68.00	65.96	28.8	28.1	17.5
2018年12月期	48.06	46.31	22.5	28.4	24.7
(参考) 持分法投資損益	2019年12月期	—百万円	2018年12月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,200	1,446	65.7	220.77
2018年12月期	2,190	1,649	75.3	250.69
(参考) 自己資本	2019年12月期	1,446百万円	2018年12月期	1,649百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	177	43	△92	1,105
2018年12月期	206	120	△208	979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2020年12月期の配当については、現在未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高となることが確実な状況ですが、グローバルなIoT事業成長及び事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）neqto: Inc.、JIG-SAW DT INC.、除外 1社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	6,714,000株	2018年12月期	6,650,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	161,625株	2018年12月期	71,527株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	6,560,638株	2018年12月期	6,566,337株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	1,797	25.3	294	△13.1	605	16.4	434	44.3
2018年12月期	1,435	16.2	338	△1.2	519	7.4	300	17.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	66.16	64.18
2018年12月期	45.82	44.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	2,231	1,432	64.2	218.55
2018年12月期	2,182	1,646	75.4	250.23

(参考) 自己資本 2019年12月期 1,432百万円 2018年12月期 1,646百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間が高度に融合し、全ての人やモノがつながるIoT等、デジタル経済の進化の先にあるSociety5.0（経済発展と社会的課題の解決を両立する社会）へ向かっています（出典：総務省「令和元年版 情報通信白書」）。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを国内だけではなく北米地域も含め、継続して着実に進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル（完全ストック型ビジネス）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当連結会計年度においても、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前連結会計年度と比較して月額課金売上は342,228千円純増し、上場以来20四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり極めて堅調に推移しております。

当連結会計年度に設立した米国法人では、IoTサービス「neqto」の北米地域イベントを中心とした大規模なプロモーションや個別プロジェクトの本格的な活動を進めており、同じく当連結会計年度に設立したカナダ法人では、マネジメントサービス事業の大幅な需要拡大に対応するため、日本との2極体制のデータコントロールセンターとして高品質なマネジメントサービス提供を継続するなど、国内だけではなく海外を含めたグローバル規模での事業が着実に進捗しております。引き続き今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である研究開発費・販売促進費・人件費・グローバル展開のための経費は前連結会計年度と比較して約248,000千円増加しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高1,797,801千円（前連結会計年度比24.3%増）、営業利益315,031千円（前連結会計年度比11.8%減）、経常利益617,714千円（前連結会計年度比15.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益446,110千円（前連結会計年度比41.4%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、1,467,499千円（前連結会計年度末比192,378千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比126,122千円増）、売掛金が増加（前連結会計年度末比33,546千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、732,715千円（前連結会計年度末比182,336千円減）となりました。これは主に、敷金及び保証金が増加（前連結会計年度末比96,399千円増）、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比32,974千円増）した一方で、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比335,428千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は、2,200,215千円となり、前連結会計年度末に比べ10,041千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、490,809千円（前連結会計年度末比187,231千円増）となりました。これは主に、未払法人税等が増加（前連結会計年度末比57,337千円増）、1年以内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比49,966千円増）、その他に含まれる未払金が増加（前連結会計年度末比千円40,367千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は、262,838千円（前連結会計年度末比25,391千円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加（前連結会計年度末比209,004千円増）した一方で、繰延税金負債が減少（前連結会計年度末比192,477千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は、753,648千円となり、前連結会計年度末に比べ212,622千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、1,446,567千円（前連結会計年度末比202,580千円減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加（前連結会計年度末比446,110千円増）した一方で、自己株式が増加（前連結会計年度末比366,549千円増）、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比297,594千円減）したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,105,226千円（前連結会計年度末比126,122千円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、177,478千円（前連結会計年度は206,261千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益617,714千円の計上により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、43,685千円（前連結会計年度は120,439千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入333,433千円により資金が増加した一方で、敷金及び保証金の差入による支出99,341千円、投資有価証券の取得による支出118,085千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、92,873千円（前連結会計年度は208,357千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円により資金が増加した一方で、自己株式の取得による支出366,549千円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	72.5	73.6	75.3	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	3,029.6	2151.7	657.8	1,334.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.3	0.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	135.7	1,242.7	1,161.3	810.6

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

※株式時価総額＝期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを、また、利払いはキャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

ストック型ビジネスの堅調な推移により現時点において過去最高の売上高となることが確実な状況ですが、グローバルなIoT事業成長及び事業投資に関する不確定な要素が多く、適正かつ合理的な業績予想の策定が困難であるため、業績予想を記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,104	1,105,226
売掛金	249,333	282,880
その他	46,736	79,421
貸倒引当金	△52	△28
流動資産合計	1,275,121	1,467,499
固定資産		
有形固定資産		
建物	84,669	106,070
減価償却累計額	△29,733	△27,927
建物（純額）	54,936	78,142
工具、器具及び備品	103,936	132,559
減価償却累計額	△55,442	△74,297
工具、器具及び備品（純額）	48,493	58,261
有形固定資産合計	103,429	136,404
無形固定資産	23,031	37,933
投資その他の資産		
投資有価証券	703,950	368,521
敷金及び保証金	83,751	180,151
その他	1,430	10,244
貸倒引当金	△540	△540
投資その他の資産合計	788,591	558,377
固定資産合計	915,052	732,715
資産合計	2,190,174	2,200,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,307	109,511
1年内返済予定の長期借入金	26,030	75,996
未払法人税等	101,228	158,565
その他	82,012	146,736
流動負債合計	303,578	490,809
固定負債		
長期借入金	24,014	233,018
繰延税金負債	209,742	17,264
資産除去債務	3,691	583
その他	—	11,972
固定負債合計	237,447	262,838
負債合計	541,025	753,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,482	346,482
資本剰余金	297,955	305,955
利益剰余金	879,128	1,325,238
自己株式	△351,908	△718,458
株主資本合計	1,163,658	1,259,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,486	187,892
為替換算調整勘定	—	△547
その他の包括利益累計額合計	485,486	187,345
新株予約権	2	2
純資産合計	1,649,148	1,446,567
負債純資産合計	2,190,174	2,200,215

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,446,666	1,797,801
売上原価	399,655	506,208
売上総利益	1,047,010	1,291,593
販売費及び一般管理費	689,976	976,562
営業利益	357,033	315,031
営業外収益		
受取利息	47	75
受取配当金	0	84
投資有価証券売却益	175,725	325,427
その他	3,968	633
営業外収益合計	179,741	326,220
営業外費用		
支払利息	177	218
為替差損	140	4,284
自己株式取得費用	1,140	1,894
支払補償費	258	—
投資有価証券評価損	—	17,086
その他	58	50
営業外費用合計	1,776	23,536
経常利益	534,999	617,714
特別損失		
投資有価証券評価損	56,781	—
特別損失合計	56,781	—
税金等調整前当期純利益	478,217	617,714
法人税、住民税及び事業税	161,680	229,669
法人税等調整額	958	△58,065
法人税等合計	162,638	171,604
当期純利益	315,578	446,110
親会社株主に帰属する当期純利益	315,578	446,110

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	315,578	446,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353,789	△297,594
為替換算調整勘定	—	△547
その他の包括利益合計	353,789	△298,141
包括利益	669,367	147,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	669,367	147,969
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	332,982	292,455	563,549	△162,538	1,026,449	131,697	—	131,697	2	1,158,150
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	5,500	5,500			11,000					11,000
親会社株主に帰属 する当期純利益			315,578		315,578					315,578
自己株式の取得				△189,369	△189,369					△189,369
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						353,789	—	353,789	—	353,789
当期変動額合計	5,500	5,500	315,578	△189,369	137,208	353,789	—	353,789	—	490,998
当期末残高	338,482	297,955	879,128	△351,908	1,163,658	485,486	—	485,486	2	1,649,148

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	338,482	297,955	879,128	△351,908	1,163,658	485,486	—	485,486	2	1,649,148
当期変動額										
新株の発行(新株 予約権の行使)	8,000	8,000			16,000					16,000
親会社株主に帰属 する当期純利益			446,110		446,110					446,110
自己株式の取得				△366,549	△366,549					△366,549
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						△297,594	△547	△298,141	—	△298,141
当期変動額合計	8,000	8,000	446,110	△366,549	95,560	△297,594	△547	△298,141	—	△202,580
当期末残高	346,482	305,955	1,325,238	△718,458	1,259,219	187,892	△547	187,345	2	1,446,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	478,217	617,714
減価償却費	27,180	39,024
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209	△23
受取利息及び受取配当金	△47	△159
支払利息	177	218
支払手数料	58	45
自己株式取得費用	1,140	1,894
投資有価証券売却損益 (△は益)	△175,725	△325,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	56,781	17,086
売上債権の増減額 (△は増加)	△26,932	△33,546
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,564	15,203
その他	△30,759	20,508
小計	373,447	352,540
利息及び配当金の受取額	47	159
助成金の受取額	3,880	593
利息の支払額	△177	△218
法人税等の支払額	△170,935	△175,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,261	177,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,278	△48,907
無形固定資産の取得による支出	△19,122	△20,521
敷金及び保証金の差入による支出	—	△99,341
投資有価証券の取得による支出	△838	△118,085
投資有価証券の売却による収入	174,678	333,433
その他	—	△2,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,439	43,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△29,988	△41,030
新株予約権の行使による株式の発行による収入	11,000	16,000
自己株式の取得による支出	△189,369	△366,549
その他	—	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208,357	△92,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	△208	△2,167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	118,134	126,122
現金及び現金同等物の期首残高	860,969	979,104
現金及び現金同等物の期末残高	979,104	1,105,226

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	250.69円	220.77円
1株当たり当期純利益金額	48.06円	68.00円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46.31円	65.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	315,578	446,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	315,578	446,110
普通株式の期中平均株式数(株)	6,566,337	6,560,638
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	246,280	202,661
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 28個 (普通株式 2,800株)	第6回新株予約権 新株予約権の数 28個 (普通株式 2,800株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。